

スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ 2013
デジタルメディアが促す政治・経済・文化の変貌
アジア太平洋地域の経験と展望¹

2013年9月13日（金） 17:00～18:30

京都市国際交流会館 イベントホール

<モデレーター>

青木昌彦氏

スタンフォード大学・京都大学名誉教授、スタンフォード日本センター共同理事長

<パネリスト>

チャンドラン・プレメッシュ氏 （マレーシア）

Malaysiakini.com CEO

中村 伊知哉氏 （日本）

慶應義塾大学メディアデザイン研究科 教授

胡 舒立（フ・シュリ）氏 （中華人民共和国）

財新メディア 編集長

ファクラー・マーティン氏 （アメリカ）

ニューヨーク・タイムズ 東京支局長

<挨拶>

ギ・ウォック・シン （アメリカ）

スタンフォード大学アジア太平洋研究センター所長（APARC）

¹ この議事録は、英語で進行されたシンポジウムの同時通訳の内容を基に作成したものです。

シン所長：皆様、こんにちは。本日はお越しくださいましてありがとうございます。私はギ・ウォック・シンと申します。スタンフォード大学アジア太平洋研究センターの所長をしております。

このシンポジウムは、『スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ』の一部として、過去 5 年間、毎年 9 月に開催しております。シンポジウムに先立って行われる 2 日間のダイアログは、毎年いろいろな学者、政府の方、ジャーナリスト、ビジネスの方、そして、いろいろなエキスパートの方がグローバルな問題について語り合い、アジアとアメリカにとって重要な問題について意見を交わしております。今年はデジタルメディアに焦点を当てました。政治、経済、文化の変貌におけるデジタルメディアは、アジア太平洋地域ではどんな役割を果たしているのかということをお話しております。本日は、私どもの 2 日間のディスカッションの内容から重要な部分をご紹介しますことをうれしく思っております。

現在、情報の時代に私どもは生きております。情報こそ、いろいろな私どもの生活の本質の一部をなしております。例えば、経済活動、そして政治活動にも影響を与えますし、また全世界の社会に対して影響を与えております。世界はますますつながっています。デジタルメディアで世界はどんどん狭くなっております。この影響は日々目にするところでもあります。それに鑑み、ダイアログの参加者は大変活発な議論を交わすことができました。デジタルメディアが伝統的なメディア、社会経済の変化、文化の変化、国際的な関係にどのような影響を及ぼしたかについて議論をすることができました。そのエキスパートの 4 名が本日のパネリストとして、デジタルメディアの意味するところについてお話しをすることになっております。スタンフォード大学のエコノミスト、青木教授がモデレーターとしてお越しくださっております。青木先生から、皆様方にこのあとパネリストのメンバーについてご紹介をいたします。このシンポジウムとパネルディスカッションが皆様にとって情報盛りだくさんとなりますように、また皆様方の考えを刺激するものになることを期待しております。

今日は、京都における生産的なダイアログの 5 年間の締めくくりになります。これまでと同じように 5 年間を超えてダイアログが続けられないことは残念ですが、この部屋で得た知識、知見は私と共に生き続けると思っております。また、将来、議論ができることを期待してやみません。

最後にこの機会をいただきました京都市、金子恭規さん・ユミさん、そして、このイベ

ントを5年間サポートしてくださった皆様方に心より感謝を申し上げます。

このシンポジウムのあとレセプションがコミュニティハウスで計画されております。そちらでもお目にかかれることを楽しみにしております。ありがとうございます。

青木氏：ギ・ウォック・シンさんから紹介いただきました、青木昌彦と申します。経済、国際関係を専門に、スタンフォード大学、京都大学の名誉教授をしております。また、フリーマン・スポグリ国際研究所の研究者をしております。私の隣がニューヨーク・タイムズの東京支局長ファクラー・マーティンさんです。そして、マレーシアからお越しのマレーシアキニ・ドット・コム (malaysiakini.com) のCEO チャンドラン・プレメッシュさん、慶應義塾大学の中村伊知哉教授、それから、フ・シュリ (胡 舒立) さんは、中国の財新メディアの編集長です。

デジタルメディアに関してはいろいろ興味深いトピックがあります。政治・経済・文化の変貌の触媒として、アジア・太平洋地域のデジタルメディアにおけるインパクトは大きなものがあります。私たちは、20~30人のジャーナリスト、学者などアジア全域とスタンフォードから集まった専門家の会議を一日半にわたって開いて参りました。その中から4名の方にパネリストをお願いいたしまして、これまで何を話してきたのか、また、どういうことを考えているのかということについて、この重要なトピックについて紹介して下さることをお願いしております。

最初に、マーティンさんからは伝統的なメディアからデジタルメディアに対しての変容ということでお話をいただきたいと思います。ご存じのように大変積極的、活発なニューヨーク・タイムズの支局長であります。ニューヨーク・タイムズというのは、アメリカで福島原発の事故についても紹介されており、私にとってもその情報が大変役に立ちました。マーティンさんのコメント、期待しております。どういうことを考えていらっしゃるでしょうか。今日のメディアの役割についてお願いします。

ファクラー氏：青木先生、ありがとうございます。本日は従来のメディア対デジタルメディアの対比でお話をいたします。本日は、学者ではなくジャーナリストの立場からお話しいたします。

まず、最前線で私は日々の仕事の中でどういう感触をもっているのかという話です。デ

デジタルメディアへの移行が私自身の仕事にどのような影響を与えているのか、そして、日本で現在見られることをお話ししたいと思います。

私自身の仕事の中でデジタルメディアのこの革命というのは、私の仕事の仕方を全く変えたと言ってもいいと思います。ニューヨーク・タイムズはもはや新聞という意味での従来メディアとさえ言えないでしょう。本当にデジタル媒体になったと言ってもいいと思います。それは数字で表れています。一つのマイルストーンを数か月前に得ました。オンラインのウェブサイトやキンドル（Kindle）その他のデジタルメディアでの購読者が、印刷メディアの新聞の購読者を上回ったわけです。最近の数字をご紹介しますと、キンドル（Kindle）等のアプリやオンラインでの購読者が110万人いる。それは、77万人という印刷メディアの新聞を上回ったということになります。ジル・アブラムソンがニュースルームで、「我々は新聞でウェブサイトを持っているということではなくて逆である、ウェブサイトが新聞を発行しているという立場である」と言っています。従って、デジタルのプラットフォームが我々の仕事の中心になっているというのが今日の話です。アメリカでは、この移行がニュースメディアにも非常に大きな影響を与えました。新聞業界におきましても、閉鎖に追い込まれたり、破綻したり、あるいは大幅に事業縮小しているところもあります。

もう一つの影響としましては、二極化ということでしょうか。すなわち、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、あるいはワシントン・ポストのような少数の大手がマクロの世界で生き残っている。その一方で、非常に小さなローカルニュースを扱っているところと分極化しているわけです。以前はその中間の、例えばサンノゼ・マーキュリー・ニュースや、ボルチモア・サン等、いろいろな新聞があったわけですが、それらが消えてしまったか大幅に縮小してしまった。従って中間がなくなってしまったというのが現状です。ニューヨーク・タイムズにおきましては、日本でいうならば京都新聞、東京新聞と同じで、全国紙ではない、ニューヨーク市の地方紙です。それが全国規模に展開しているだけでなく、グローバル化している。オンラインの読者を見ますと、およそ3分の2がアメリカ人で、それに次いでいるのがインドの読者です。3位がカナダ、4位が英国、そして5位がドイツとなっています。従って読者層に関しましても本当に大きな変化が見られているわけです。対象が変わってきているということです。

もう一つ言えることは、インターネットが新聞を追いやってしまう、ブログなどが圧倒的な地位を占めるようになって新聞は消えていくだろうと言われているわけですが、我々が取材していく中で逆のことも言えるということです。印刷メディアとしてのピーク

では、140万部、150万部という発行部数であったわけですが、現在のインターネットでのクリックベースで考えてみますと、1カ月当たり3500万人から4500万人のユーザーがいる。5年前の2008年には、年間ベースで1億5000万人ぐらいでした。つまり、読者が20倍、30倍、40倍、100倍にも増えているということです。これを利益にどうつなげていくのか。ビジネスモデルの問題があります。人々はインターネットの情報は無料だと考えてきました。単に新聞だけでなく、小説、音楽、映画など、ありとあらゆるものがビジネス界ではコンテンツと言われています。しかし、我々自身を表す「文化」がインターネットの打撃を受けている。もちろん普及にもつながっているのですが、同時に無料化によってビジネスモデルが崩壊しているということもあるわけです。従って、例えばミュージシャンやジャーナリスト、あるいは著者が何か発表したときに、それに対してどう有料化して利益を得ていくのかということも重要です。

私自身の仕事も大幅に変わりました。以前はアジア版、ヨーロッパ版、そしてアメリカ版といったものがあったわけです。そして、例えば、アジア版を夜に、そしてアメリカ版をまた別の時差で発行することもあったわけですが、デジタル化することによって、一日24時間、週7日ということで、いわば通信サービスのようなものになってきています。昔の新聞記者のような忙しさです。例えば、日本の総選挙などに関して、総選挙は日曜日でしたから、私自身の日としましては、1バージョンを投票が終わる前に1本書き、そして投票が終わった後に1本書いて、そして350~400ワードで最終結果がどうなったかということを書き、もっと長いバージョンをアジア版のためにさらにその後で書いて、そしてヨーロッパ版のためにまた別のものを書く。それを夜中にニューヨークバージョンのために全部送るということでありました。従って非常に忙しいわけで、2日かけてやっていたものを今では1日でやらなければいけないということにもなっているという状況です。

次に、日本で起きていることについて少し触れておきますと、私自身の感想としては、日本の新聞業界は、いま、10年ぐらい遅れて同じような変化に直面していると思います。読者の減少、若い読者層の減少、そして広告が減っているということも同じです。しかし、ウェブサイトへの移行はあまり強く出てきていないということもあります。大手新聞社のウェブサイトは非常に原始的でシンプルであり、あまり活用していないように思います。例えば、印刷メディアに登場した後でなければオンラインで見ることができません。従って、日本の新聞業界はデジタルメディアではなく、まだ従来メディアにとどまっていると思います。一つには、言葉の問題があるのでしょう。英語のほうが大きなマーケットがあ

ります。競争もあります。我々にとっての競合と言えば、ガーディアン紙もそうですし、エコノミストであるとか、そういったところも我々との競合という位置づけになります。日本の場合には、いわばガラパゴス化はここでも当てはまると思います。

もう一つ、日本は新聞配達というきちっとしたシステムがあります。そして、粗品を配ったりするシステムもありますね。これは非常に強力なシステムですし、ジャーナリストよりも新聞販売員のほうが何倍も多いということも聞きました。日本企業はステイクホルダーや仕事を継続することを非常に重視しているので、この人たちを解雇したがりません。このような形で営業がきちりしているということは、同時にデジタルプラットフォームへの切り替えがなかなか進まない阻害要因ともなっていると思います。

青木氏: ありがとうございます。次に、マレーシアキニ・ドット・コム (malaysiakini.com) の共同創設者チャンドラン・プレメッシュさんです。マーティン・ファクラーさんもインドが 2 番目に大きなニューヨーク・タイムズの読者層であるとおっしゃっていたように、インドの村でも社会変化とともに、iPhone などが使われるようになったということです。チャンドランさんは、大学生のころから民主主義のための活動を通じて、専制的なマレーシア政府に対する批判を展開してきました。社会的なアントレプレナーであり、また事業を興し起業家となりました。大変人気のあるインターネットのメディアを創設されております。では、チャンドラン・プレメッシュさん、お願いします。

チャンドラン氏: 皆さん、こんにちは。京都に招いてくださってありがとうございます。20 年前の 1993 年に、学生運動家として、政府の問題や環境問題について日本の学生と話し合いに、初めてこちらに来ました。今回再び来られたことを大変うれしく思っております。

まず、マレーシアの宣伝をいたしますと、『マレーシア・トゥルーリー・アジア (Malaysia, Truly Asia)』という言葉聞いたことがおありでしょうか。マレーシアは、美しいビーチもあり、街もきれいで、食事もおいしいです。まだお越しになったことのない方は、ぜひいらしてください。

マレーシアは若い国でありまして、近代化に取り組んでまだ 50 歳であります。本当の民主主義を国にもたらそうということで苦しんでおります。マレーシアは 1957 年に独立してから全く政府が変わっておりません。党も変わっておりません。そして、その中で伝統的

なメディアはコントロールされております。基本的には政府が所有しているようなものであります。そして人権が阻害されたり、また社会的ないろいろな阻害があったりするわけです。90年の半ばにそれが変わり、政府はもっとITに投資を求めようと誘致をしました。シリコンバレーのようなものを求めて、当時のマハティール首相が新しい法律を作り、ITを誘致しようとしたのです。そして、その中で、インターネットの検閲をしなかったわけです。その結果として起こった状況というのは、伝統的な印刷メディアはコントロールされ、インターネットのほうは自由であるということでした。

1998年になり、アジアの経済危機が起きました。東南アジア全体に経済危機が広がり、その中でもマレーシアはドミノ倒しのように倒れた国の一つでした。経済が不安定になったその結果として、アンワル・イブラヒム副首相が解任され、投獄されました。マレーシアでは、リフォーマシ（Reformasi／改革）を掲げ、「アンワルのための正義を！」と、いろいろなデモや、活動がありました。同時に、より幅広い政変を模索することにもなりました。私と私のパートナー、スティーブン・ガンは、政府の限界を試そうと、インターネットで「マレーシアキニ・ドット・コム（malaysiakini.com）」を創設しました。「キニ」というのは、マレーシアナウ、今日のマレーシアという意味です。6名のスタッフで始めました。インターネットを使うことで、本当に我々がマレーシアに対して独立したニーズを伝えることができるのか、伝統メディアができないことができるのか、その結果としてマレーシアの政治システムを変えることができるかという実験を行いました。最初はとても難しかったのです。政府はとても厳しくて、我々のコラムニストなどに対しても迫害があり、そして我々は生存のために戦いました。しかし、それとともに政治運動となり、マハティール首相が2002年に辞めました。マハティール首相は何度も日本に来ていて、日本との関係はとても良いのでご存じかと思います。マハティール首相は22年間ずっと政権についていました。

その後、バダウィが首相になって、若干マハティールからは離れた政策を取るようになりました。まず、アンワルを刑務所から解放することを実行いたしました。またインターネットの自由度も高まり、マレーシアキニはさらに成長することができたわけです。しかし、バダウィは、政治の腐敗や縁故主義、政治的自由の本当の解放といった問題への対処において、本格的な改革はできませんでした。しかし、マレーシアキニはオンラインのメディアとして成長しました。2008年の選挙では、バダウィは僅差で勝っただけでありました。選挙のあとのインタビューで、「どうして選挙結果が悪かったのか」と聞かれたとこ

ろ、「インターネットの力を軽視しすぎていた」と答えています。とりわけ過去 50 年間新しい変化を採り入れることがなかった政府にとって、インターネットメディアと印刷媒体の併存が、政府の確立に多くの困難を引き起こしたということが、支配者層に幅広く理解されたわけです。

2008 年になって、バダウィが辞めて、ナジブ・ラザクが新しい首相になりました。そしてその好機の中で、マレーシアキニは、その後どんどんと成長をしてきました。

マレーシアキニを成長させるために行った重要なことの一つは、ニュースにお金を払う定期購読システムを 2002 年に導入したことです。政治的な制約もあり、最初はなかなか広告ベースを広げることはできず、やはり読者に頼らなくてはならないということで、ニュースを買って欲しいと購読者を募りました。最初はこのような購読システムを確立するのは難しかったのですが、だんだんと成長してかなり大きな収益ベースになっております。たくさんの方が購読者になっております。マレーシアキニは英語とマレー語と中国語とタミル語の 4 か国語で運営しております。4 言語というのは、これはマレーシアの言語です。この購読費により、マレーシアキニは急速に成長しました。

2008 年の選挙に続いて、2009 年には、マレーシアキニは国内で最も人気の高いニュースポータルになりました。現在、1 か月に 250 万人の読者がおります。1 日あたりは 45 万人の計算になります。マレーシアの人口は 3000 万人で、インターネット人口が 1500 万人であることを考えるとかなりの広がりです。

2009 年になり、マレーシアキニはオンラインメディアの牽引役になりました。そして、この 4~5 年は Facebook や Twitter などの新しいソーシャルメディアの成長に支えられ、マレーシアキニは進化し続けています。2013 年 5 月の総選挙では、政権を取るには十分な議席ではありませんでしたが、野党が 51% を取って勝ちました。国が変わったということの証左でもあります。過去 10 年間、大変競争の激しい政治環境となっております。メディアのポリシーも変わり、インターネットがオープンになりました。インターネットは市民社会と政治運動と組み合わせることによって、マレーシアの政治的変革に間違いなく大きな貢献をしています。

しかしながら、問題は残っています。マレーシアという半専制的な政権の中で、本当にオープンでリベラルなインターネットメディアを持ち続けることができるのか？今後 4~5 年、このオープンメディアに政権が耐え続けることができるのか、弾圧するのか、それとももっと制限的な政策をとるのかということです。6 月にシンガポールで、そしてベトナム

におきましても、ソーシャルメディアに対する新しい制限的な政策がとられております。中国においても弾圧があります。ソーシャルメディアのウェイボー（微博）など、そういったプラットフォームで活発な人々は政権によって抑圧されています。国によっては大変厳格なシステムがとられています。マレーシア人や国際的なサポートがあることでマレーシアキニというのは、より独立したレポートができますし、また腐敗や人権の侵害などについても報道することができます。こういった協力をするので、わたしたちはもっともっと民主主義に向かっていくことができると思っています。これは非常に興味深い状況だと思います。

マレーシアは、インターネットデバイスの普及率が非常に高く、人口の約 70%が携帯電話など様々な手段を通じてインターネットにアクセスしています。これは都市部に限らず、農村部においても変化が起こってきています。

マレーシアで起こったことについてはアジアでも学ばれておりますから、いろいろな教訓を得ることができると思います。インターネットは変化を求める社会運動の手段として使われていますし、マレーシアについては全くその通りです。

マレーシアに来られたときは、マレーシアの食事とビーチを楽しんでください。また、自由と民主主義についても理解してもらえればと思います。

青木氏：大変興味深いストーリーでした。インターネットの政策や社会に与えるパワーについてお話くださりありがとうございました。

それでは次に、中村伊知哉先生にお話しいただきます。多くの方は既に中村先生をご存じだと思います。まずは、政府の官僚として郵政省に入省され、公共政策においては、さまざまな審議会を通じて関わってこられましたけれども、政府を離れてから、大学、また、ソーシャル・アントレプレナー、社会起業という分野で活躍をしておられます。

中村氏：1983年、私がまだ京都で学生だったころ、任天堂という京都の会社がファミリーコンピュータ（ファミコン）を出しました。そして、それ以降、テレビ、電話以外の新しいメディアがどんどん出てきました。パソコン、携帯電話、インターネット等が普及するようになってきたわけですが、それらのニューメディアがその後どのようになったか。2年前の2011年3月11日、大きな災害が日本の東北部を襲いました。そして、それより16年さかのぼる1995年に、日本ではもう一つ大きな地震がこの地域を襲いました。

覚えていらっしゃると思います。そのとき、電話システムが地震で全く機能しなくなってしまいました。携帯電話は通じました。そのころはあまりユーザーがいなかったからです。インターネットのユーザーはさらに少ない時代でした。しかし、2年前の東日本大震災では、携帯電話も通じなくなりました。ネットワークが既に使われすぎて容量オーバーになっていたわけです。それに対してインターネットが積極的な役割を果たしました。しかし、インターネットは将来どうなのでしょう。そのような大災害がもう一度襲ったときに、インターネットで十分なのか。私は、答えはノーだと思っています。TCP/IP、インターネットのプロトコルは核戦争を想定して開発されたものであります。接続が常に中断されないようにしようということだったわけですが、残念ながら2年前の地震が、それが機能することを明らかにしたわけです。それはそれでよかったです。しかし、その通信は、人と人の間で文字がやりとりされるものでした。仮に、すべての人たちがインターネットを使って動画を送り合うというようなことになり、我々を取り巻くものがすべてつながってお互いに通信でやりとりするということになりますと、インターネットでは十分ではなくなってくると思います。マシン・ツー・マシン (M2M : Machine-to-Machine) のコミュニケーションには新しいネットワーク・アーキテクチャーが必要です。インターネットは核戦争を想定して開発されたと言いました。今回我々が計画すべきなのは次世代のネットワークであって、そこでの敵は地震であり津波であり、そして原子力発電所だと思います。

2001年の9.11のとき、私自身ニューヨーク市でその事件に巻き込まれました。私は京都の友人に電話をかけたのですが、友人たちはリアルタイムで2機目の飛行機がワールド・トレード・センターに突っ込んでいくのを見ていたのです。皆さんも多分リアルタイムでその晩、見ていらっしゃると思います。しかし、アメリカの人たちはリアルタイムでは見ていませんでした。例えば、東海岸では、多くの人たちは通学・通勤途上でした、私のように。そして、西海岸では3時間の時差がありますからまだ寝ていました。あの事件のリアルタイム性というのは、アジアのほうが高かったと言えるわけです。そして、その事件そのものがアジアの人たちにより大きなショックを与えたと思います。30年前、私が政府で仕事をしていたころ、我々が夢見たのは先進的な情報社会でありました。すべての人たちが接続し、そして、ビジュアルな形で、世界で何が起きているのかを常に見ることができる世界でした。お互いを、皆その形で理解することができれば世界平和が訪れると夢見ていました。しかし、情報社会というのは、もう既にあのときにも到来していました。

ニューヨークで起きていることを我々はテレビで同時に見ることができていたわけですが、衛星中継、あるいは、光ファイバーを通じて。しかし、私どもが夢見たことは、そうではなかったということです。お互いを理解することによって新しい対立、新しい摩擦が生まれてしまった。そして、2年後にイラク戦争が起こりました。9.11のあと、インターネットコミュニティは戦争を何としても止めようとして、反戦のメッセージをインターネットで送り続けたわけですがけれども戦争を止めることはできませんでした。開戦後、デジタル技術がフルに活用されてしまったのがあの戦争でした。GPS でピンポイント爆撃を行う、兵士はウェアラブルコンピュータを身につけてお互いとコミュニケーション取ることができました。すなわち、敵を効率的、効果的に殺すことができるようにするためです。デジタル技術というのは戦争を止めようとしたと同時に、戦争を加速化させる役割も果たしたわけですね。デジタル技術がどういう目的で使われるかというのはユーザーにもよるわけですね。デジタル教育、デジタル医療、デジタルの政府、そういった公的な活動を広めるためには何をすべきなのか。例えば知財をどのように扱うべきなのか。2つのプロジェクトをご紹介します。IT を、社会を変えていくために使うあり方があります。私自身がかかわっている2つの例です。

1つはデジタルサイネージ。クラウドネットワークとそれをつなげるというものです。今日では、多くのデジタルスクリーンが公共空間、例えば、駅舎やデパート、学校、いろいろなところで目に入ります。私自身は、日本的なポップスタイルのデジタルサイネージ、例えば、自動販売機であるとか、そういったものを開発しています。日本には700万台の自動販売機があります。そういったものをデジタルメディア化し、例えば災害が起きたときにクラウドネットワークを活用してどのように緊急のメッセージを伝えていくかということ、そういったものを活用すると同時に、大きなスクリーンを公共スペースに設けてそれを伝えていくということが、特に地方自治体などが災害のあとに考えていることでもあります。各国にはそれぞれのデジタルスタイル、テクノロジー、デジタルサイネージのスタイルというものがありますが、それを世界でつなげていくためには総合運用性において標準化が必要になります。そこで、私たちは国際機関や世界のコンソーシアムとともに取り組んでいます。

2つ目のプロジェクトは、デジタル教育です。子どもたちにデジタル技術を使って教育を受けるチャンスを与えるということでもあります。例えばウルグアイの学校に通う子どもたちは、既にMITメディアラボのいわゆる100ドルパソコンというものを使っています。世

界中で 130 万人の子どもたちが使っています。私のグループが 12 年前に MIT でプレゼンテーションをし、大きなプロジェクトがそこで始まりました。しかし、私はそのときに日本でプロジェクトを導入することに失敗しました。日本では学校で使われるパソコンはすべて 7 人の子供たちがそれをシェアするという状況になっています。韓国、シンガポールでは、子供たち一人一人がラップトップを来年には持つこととなります。日本は遅すぎます。そこで、私は新しいプロジェクトを立ち上げ、加速化しようということで、世界のグローバル 100 社、企業と一緒にそのプロジェクトに取り組み始めたのが 3 年前であります。

ただ、7 年前の技術研究によりますと、やはり世界のブログで一番使われている言葉は日本語だったということで、ワードベースで言いますと日本語が 37%、英語は 36% でありました。これは多分、日本のティーンエイジャーが携帯電話を使っているせいではないかと思えます。また、シスコシステムズが今年 2 月に出したレポートでは、平均的なモバイルユーザーの月あたりのトラフィック量は、日本が世界一となっています。日本のユーザーは情報量としまして世界平均の 5 倍も産み出しているということでありました。現実世界では、日本人は非常におとなしいと言われていますが、バーチャルの世界では日本人は非常にノイジーであるということがわかるわけです。

また近い将来、世界中の学校の子供たちがお互いに接続できるようになる、そしてセキュリティ、プライバシーがその中ではもちろん重要になります。こういったプロジェクトを通じて、私はいろんな政策面で国際協力を必要とするものに直面しています。例えば著作権に関して、グローバルな課題に関して私は答えをもっているわけではありませんが、十分なガバナンスとは何であるのかということ、やはり IT の新しい環境で問わなければいけない時代だと思っています。ありがとうございました。

青木氏：ありがとうございました。

最後に私の古い友人でありますフ・シュリ（胡 舒立）を紹介いたします。彼女は財新メディアの編集長で、中山大学コミュニケーション・デザイン学部教授です。財新メディアは、独立したメディアの会社で毎週ジャーナルを出しております。これは最も専門性の高いプロフェッショナリズムに基づいたジャーナリズムです。フ・シュリさんは、このメディアをリードし、特に国内政策に多大な影響を及ぼしています。また、彼女は最も重要な世界の女性としてフィナンシャル・タイムズやウォール・ストリート・ジャーナル、タ

イム・マガジンなどで認められております。スタンフォードは、ショーレンスタイン・ジャーナリズム・アワードを彼女に贈ったことをたいへん誇りに思っています。

フ・シュリさんからは、特にメディアの国際的な政治の中における役割についてお話しいただきます。日中関係が現在少々重要な時期に差し掛かっておりますので、フ・シュリさんのほうからこの問題についても、ぜひ伺いしたいところであります。

フ氏：青木教授は私どもの評議員会のメンバーでありまして、毎年、中国のデジタルの時代におけるメディアについての議論をしております。

さて、これまで 3 人のパネリストの方がいろいろな観点からデジタルのメディアについてそれぞれのバックグラウンドに基づいてお話しされておりますが、私のほうからは、私は中国のメディアについてお話しをしたいと思っております。

まず、数字からお話しいたします。中国でのウェブユーザーは 6 月末時点で 5 億 9000 万人です。そして、一人あたり毎週 22 時間オンラインで使っております。78% の人たち、すなわち、4 億 6000 万人の人たちが、ニュースは基本的にはオンラインで読みます。そして、ウェブユーザーの半分がウェイボー（微博）を使っています。中国の Twitter のようなものです。70% のウェイボー（微博）ユーザーが、ソーシャルメディアからニュースを受け取っており、そして、また 60% がリツイートしてほかの人たちに情報を伝えています。それと比較いたしまして、印刷された新聞（デイリーニューズペーパー）は全部で 1 億しかありません。これはオンラインニュースユーザ全体の 4 分の 1 に満たないということです。これはもう疑いのない事実でありまして、中国人にとってデジタルメディアがニュースを受け取る手段であり、また公共のディベートもそこで起こっているということです。

デジタルメディアとは何なのか、そして、誰がニュースを提供しているのか。例えば、アメリカ、日本といった先進国を見ますと、デジタルメディアというのは基本的には伝統的なメディアがオンラインになっていきます。ニューヨーク・タイムズは、既に変容を遂げておりまして、ウェブサイトの見本になっています。日本では、なかなか難しい転換となっているようです。一方、中国の状況も難しいのです。中国においては、最も人気の高いニュースのプロバイダーというのは、インターネットの時代に生まれた企業です。そして、ポータルの中で五大ポータルと、ウェイボー（微博）が 1 億人以上の中国人に対してニュースを提供しています。インターネットの会社で、ナスダックに上場もしている会社です。もちろんインターネットの会社が主要なニュースを提供しているプロバイダーであるとい

うことについては、賛成意見、反対意見の両方あります。また、情報の質というのも問題です。例えば、情報をスピーディーに伝えるということではありますが、ニュースの内容のコントロールが十分ではなくなるわけです。インターネットのメディア会社は、プロフェッショナルなジャーナリストではありません。例えば、プロフェッショナルなトレーニングも受けていないという問題があるわけです。ニュースのポータルであります、基本的にはプラットフォームを運営するということが報道組織ではない、つまり、ニュースメディアではなく、プラットフォームを持っているだけなのです。短いニュースやマーケットニュースはありますが、包括的なニュースというのではなく、ニュースの寄せ集めです。主要なニュースのアーカイブと合意をして、いろいろなコンテンツをウェブに載せています。そのため、その情報ソースを引用する必要もないわけです。また、もともとの内容を変更して、手を入れて、読者の目をひこうとするものもあります。また、ローカルなメディアとしても無料で提供されています。このニュースポータルが、十分に編集者としての力を発揮しているとは言えません。また、基本的なジャーナリズムの基本原則が何であるかということも教育されていないので、読者が何を求めているか、読者が読みたいものを報道しようというスタンスに立っているわけです。そして、ソーシャルメディアやポータル上のニュースはセンセーショナルに、そして簡略化される傾向にあり、どんどんと過激な方向に走っています。言い換えますとニュースの質は高くないということです。そして、行間を読んでも、また、メディアが実際提供しなくてはならない価値観であるとか、あるいは編集者としての力というのがうかがえません。これがそのメディアセクターの問題でありまして、特に中国のコンテンツの中を見ますと、独立したプロフェッショナルなメディアというのが十分に成長しているとは言えないわけです。インターネットというのは、インターネットのメディア会社があつて、新しいビジネス構造に基づいておりますが、ジャーナリズムといったその背骨がなければ、本当に脆弱な状態になってしまい、商業的な影響を受けやすくなってしまいます。

中国には、インターネットメディア、国営メディア、そして市場指向型の独立したメディアという 3 つのグループがあります。市場志向型の独立したメディア、それが財新メディアです。インターネットの力を使ってその声を増幅し、インターネットのビジネスモデルからもらったものを増幅して、ジャーナリストの基本原則とミッションに基づいて情報を提供しております。どのようにこれを表現していいかわからないのですが、財新メディアは、基本的にはインターネットメディアでニュースを提供しています。リアルタイムの

ニュースのウェブサイトで、より深いニュースをウィークリーで掲載したり、意見やディベートをマンスリーで掲載したりしています。このように財新メディアは非常にユニークで、我々は3番目のグループに入るのではないかと考えております。

我々のミッションは明らかです。ひとつはインターネットメディアを通じてやろうとしていること、もうひとつは質の高いレポートをしようということです。これは、きちんと報酬を得ている専門家、プロのジャーナリストがやって初めてできることです。我々の空間は大きく広がっています。しかし、何が危険でしょうか。ジャーナリズムのプロフェッショナルリズムが成熟する前は大変大きなチャレンジを受けておりました。中国のネットはそうです。例えば、西洋のメディアは100年以上の経験があるかもしれません。デジタルの時代に直面している伝統的なメディアの問題をここで繰り返す必要はないと思います。中国は、どんどん経済が鈍化しておりまして、広告収入がどんどん減ってきております。広告予算も減ってきている状況です。これは、伝統的なメディアでは、とても大きな問題です。インターネットメディアがニュースを掲載し、中国の伝統的なメディアのほとんどは生存の危機に直面しております。そして、新しいバランスが出てきました。これは、ジャーナリズムのセクターにとっては、いいことではないかと考えられます。ジャーナリズムは最初から責任を果たしていかなくてはならないし、また、公共のサービスを提供していかなくてはならないわけです。そして、市場指向型の伝統メディアもインターネットを通じて、変容していかなくてはなりません。

将来を展望いたしますと、メディアは3つの戦争を闘っております。それは、「規制」と「プロフェッショナルリズム」と「商業主義」です。財新メディアといたしまして、編集長といたしまして、インターネットには明らかにこういったチャンスとチャレンジがあります。我々は挑戦していきますけれども、簡単なタスクではありません。しかし、大きな望みはそこにあると思っております。質の高いジャーナリズムがあるからこそ、我々は中国のメディアを前進させることができると考えております。ありがとうございました。

青木氏：私は一度、財新メディアのオフィスを訪問させていただきました。1つのフロアに約300人くらいいらっしゃいますが、記者やスタッフ、ほとんど20代、30代の若い人たちばかりで、とてもびっくりしたことを覚えています。

それでは、これから、ディスカッションに移りたいと思います。フロアのほうからご質

問なさりたい方、あるいは、さらに説明を求めたい方、論争を挑みたい方、意見を述べたい方、どのようなことでも構いません。ご質問でもいいですから、ぜひ、お手をお挙げください。

質問者1：ありがとうございます。とても興味深く聞かせていただきました。マーティン・ファクラーさんはじめとする皆さんが、若い人たちはインターネットで新聞を読んでいるとおっしゃっていました。私は大学で教えているのですが、毎年学生に「新聞を読みますか、あるいはニュースを見ますか」と聞きます。すると、大半の学生が「新聞は読んでいない」と答えます。では、どうやって情報を得ているのか聞いてみると、世界のニュースに関してはテレビもしくはインターネットだという答えが返ってきます。しかし、私は、本当に彼らはニュースを読んでいるのかとても懐疑的です。本当に情報として得るべきものを得ているのかどうか疑問に思います。例えば、彼らが関心を持つものだけをピックアップするとか、あるいはラップトップを開いて電車の中で自分たちがたまたま見つけたものを読むということはあると思いますが、それは新聞を通じて得るニュースとは全く違うと思います。

そこで、ファクラーさんに伺いたいと思います。アメリカの学生は、本当に適切な情報をインターネットを通じて得ているとお思いでしょうか。そして、フ・シュリさんがおっしゃったようにクオリティというものが重要である、それがリスクにさらされているということなのですが、それをあわせもって考えてみますと、若い人たちがインターネットを通じて得ているものは一体何なのかということに関して疑問を持ちます。

青木氏：とてもおもしろいご質問をありがとうございます。これは、我々のセッションの中でも話をした内容ですし、数年前に財新メディアの役員会でこの問題について議論したことを思い出します。とても重要な指摘だと思いますので、マーティンからどうぞ。

ファクラー氏：難しいご質問だと思います。例えば、国際比較で言いますと、アメリカの若者は多分低いスコアになってしまうと思います。インターネット上でニュースを読んでいるのかどうか、私の印象としましては、アメリカの若者たちをそれほど教えたことはないですけども、しかし、その少ない経験から言いますと、例えば MSN や Yahoo!などのポータルサイトからニュースを得ているように思います。そして、そのニュースがどこか

ら来ているのかということをごたどっていきますと、例えばブログや従来のニュースソースから来ていることが多いです。ブログでも、その筆者が目の前で見ただ非常にマイクロなものもあれば、AP通信やロイターなど我々が書いたものに彼らの解釈を乗せて意見として述べているということで、純粹にニュースとは言えないと思います。

本当にニュースをどれだけ得ているのかということについては、確たる情報はありません。若いアメリカ人にあまり信頼を寄せてないというところもあるのかもわかりません。若干教えたことがある経験から言えば、世界についてあまり知らないと思いました。インターネットを通じて彼らの分析能力が乏しくなっているのではないかと思います。若者たちに、例えば、このテーマについて何か論文を書いてくれと言いますと、ウィキペディアがソースとして登場するわけです。インターネットに載っているのだから、これは真実だろうと思込むわけです。私が若いときに、テレビで言っているのだから正しいだろうと思っていたのと同じようなことだと思ひます。本当に批判的にそのソースについて考えているのかどうか、ウィキペディアの真贋（しんがん）について考えているのかどうかということについてもわかりません。

しかし、それは世代ごとにそれぞれそうだったと思ひますが、私が1980年代、90年代学生であった頃のことを考えてみても同じような状況があったのではないでしようか。

インターネットというのは、偶発的にニュースに接触することもできるでしよう。例えばエンターテインメント、スポーツ、ゲームをやっている、ポータルを通じて偶発的にまじめなニュースに到達することもあるでしよう。同じような形で見出しがポータルに出てきますから、シリアの危機に関して読むこともできるでしよう。そこで、興味をもって読むということもあるでしよう。私の学生時代はそのような偶然の遭遇はなかったと思ひます。ですから、今がいいのか悪いのかはよくわかりません。最近、明治時代の日本について書かれた本を読んでいますと、筆者は同じように若者について不満を述べていました。つまり、150年も前でも同じようなことが言えると思ひます。

学生がどこから情報を得るかということについては、真剣に考えて利用して欲しいということをごた員としては言うべきだと思ひます。また、インターネットの中にはゴミのような情報も多いわけですから、批判的な姿勢を育てることも、教員としては重要になるのではないかと思います。魚釣りの方法は教えるけれども、魚を与えるわけではないということごたです。

フ氏：入社した若い記者には、私たちのウェイボー（微博）アカウントに 140 ワードのとても短いニュースを書いたり要約するにあたり、いろいろなニュースがあってどれを選べばいいのかということ悩んだときにはニューヨーク・タイムズに頼れと言います。どれが一番正しいのかを判断するとき、大手というのは非常に大きな参考になると思います。ニューヨーク・タイムズのような新聞だけではなく、若い人たちには代替的な手段も提起されるべきだと思います。その中でクオリティが何なのかということ学んでいくのだと思います。中国の場合には、やはりジャーナリズムを育てていかなければいけないということがまず言えるかだと思います。

青木氏：中村先生、いかがでしょうか。先生のご経験から学生について何か言えることがあればお願いします。

中村氏：日本の若い世代が十分な情報をインターネット経由で得ているかどうかについてはわかりませんが、ひとつ言えることは、メディアに対するアプローチが大幅に変わってきているということは確かだと思います。うちの学生たちは新聞を紙ベースでは読みません。テレビもあまり見ません。部屋にテレビさえ置いてない学生も多いです。もちろんテレビ番組やニュース、そして新聞のコンテンツはインターネット経由でパソコンで見ているのです。そして SNS を通じて考え方もシェアしている。そういった世代は、情報に対するアプローチも変わってきていると思います。

私自身も変わりました。10年前は、朝起きて最初にやったことは新聞を読むことでした。そして、そのあとテレビをつけて、テレビのニュースをチェックしました。そのあとパソコンを開けてインターネットのニュースウェブサイトをチェックするという順番でした。私のメディアに対する信頼の程度でその順番になったわけですが、SNS が出てきてから変わりました。例えば、今朝起きて最初にやったことは、Facebook で私の友人たちが何について話をしているのかチェックすることでした。二番目は Twitter で私が信頼する人たちが何について話をしているのかをチェックする。三番目にオンラインのウェブニュースをチェックし、そのあとでテレビをつける。そして、その後でようやく新聞を開くという順番になりました。全く逆の順番になっているわけです。それがリアルタイムのスピードに左右されている今日のあり方だと思います。ですから、やはり私が何を信頼するかということも変わってきているのだと思います。

青木氏：ほかに質問のある方。

質問者2：示唆深いお話ありがとうございます。デジタルメディアの本質は何であろうかを考えなければならないと思います。デジタルメディアの20年間の歴史を見ると、アラブの春では若者たちはFacebookを共有し、一斉蜂起でカダフィを倒し、今、エジプトではインターネットでの活動に基づいてクーデターがおこった。このネットの役割は何なのか。これが主流なのか、そうではないのか。そして、新聞は？やはり違いというものを、演繹法や帰納法を駆使して、初めて代表的な4つぐらいのメディアの本質がわかってくるのではないのでしょうか。

そして、ネットや携帯依存症の人が現れてきています。5～6年も依存している若者は人とのコミュニケーションもとれない。これは人間の脳の退化が始まっているのではないかと。進化に見えるのはうわべだけで、本当の哲学をすとか、脳の脳幹というものが持っているあらゆる素養、素質、素材の深い洞察力を喪失してきているのではないかと捉えたほうがいいと思います。そして、ネットの核心的な部分は、間違いなく洗脳し、そして先導する媒体であると思うのですが、マーティンさん、中村さん、いかがでしょうか。

ファクラー氏：確かにいろいろ誇大宣伝というのはあると思います。すなわち、インターネットはすばらしいとか、ボードマップで何でもできるというロマンを語っているかもしれませんが。マレーシアキニというのは、政治的な変化をマレーシアで起こすという意味で成功しています。ただ、うまくいっていないケースとしては日本だと思います。例えば、夏に反原発がどんどん高まってきました。そして、2012年7月には首相官邸の前に5万人とか10万人が集まったのです。そして、ほとんどがSNSやTwitterなどのソーシャルメディアを通じて集まった人たちでした。アラブの春のようなモメンタムが日本であったのかもしれないませんが、しかし、そのあと日本ではうまくいかなかった。その方向を見失ってしまったように思います。スマホやTwitterなどがあるだけでは十分ではない、本当の革命を起こすためにはそれ以上のものが要だということです。変化を求めている人がいて初めてできる、メディアが推進するのではなく人が推進するのだと、私は思うからです。

メディアが洗脳するということについては、おっしゃるとおりだと思ったのは、いつも携帯電話は自分と共にあります。いつも携帯電話を持っている。少し空いた時間があつた

ら、その中で新しいものを見つけることができるし、新しいものを見る機会があるかもしれませんが、考える時間が失われています。簡単な例では、書店が減っています。まだ日本ではそうではないかもしれませんが、アメリカではみんな Amazon.com で本を買うので、書店がどんどん減っています。例えば、青木先生の一番新しい本は何かということキーボードに打ち込めば、それが出てくるわけです。しかし、書店へ行くと、予期しなかった発見もあるわけです。こういったデバイスを使うことによって、予期せぬ出会いは失われているのかもしれない。

テレビは洗脳しなかったのでしょうか？少し最初の質問に戻りますが、私たちは、若い人たちにもう少し考えることや、批判的に考えることを教えなければなりません。携帯電話に考える力を全て奪われないようにするという事です。より高度で批判的なメディアユーザーにならなくてはなりません。ナイーブなユーザーであってはいけないということです。

しかし、新聞でもテレビでも同じことが起こっていたと思います。例えばおっしゃったことの逆になるかもしれないのですが、福島原発事故についての日本の情報を、メディアは幅広く良い情報を出したと思います。例えば、新聞や NHK はあまり情報が出ていなかったと思うのですが、インターネットのほうがいろいろ幅広い情報が出てきたのではないかと思います。いろいろなこともできるし、また、あなたをばかにするメディアにもなり得るということです。

青木氏：プレメッシュさん、何かコメントはありますか。

チャンドラン氏：私は、どちらかというとインターネットを自分の子どもの目を通して見ようとしています。私には、10代の子どもと、もう少し小さい子どもがいます。一番上の子は私たちが子どものときに「テレビばかり見てないで、外に出たり他のことをしなさい」と親に言われたように、まだテレビの世代でした。しかし、インターネットの時代に育った下の子どもたちは、家にテレビはありますが、だれも家でテレビを見ません。彼らは、オンラインで、iPad などを見るような時代になっています。私は子どもたちと接触するためにそのようなメディアを使っています。ですから、私は子どもたちと政治や社会情勢に関する情報を共有できますし、私が家に帰ると、子どもたちは「お父さん、どうしてこういうことを僕たちに教えてくれるの？それはどういうことなの？」と尋ねてきます。私は子

どもたちと接することができるし、子どもたちは情報を共有することができるわけです。最近であれば、マイリー・サイラスのパフォーマンスを見たかとか、マイリー・サイラスは若い世代のヒーローだとか、どうやって彼女が成長していったかといったことを子どもたちと語る機会ができたのもそういったメディアのおかげなのです。現在の政治や社会情勢、環境、世界の状況などは、私が子どものときと比べて今の子どものほうがよく知っています。私は子どものとき新聞を読んでいましたが、新聞だけでは十分にわからなかった。今の私の子どもたちのほうがインターネットを通じてよく知っています。

オンラインの時間が増えるに従って、異なった形で世界の意見、世論というのは形成されていくようになるのではないかと思います。彼らは、図書館のようにインターネットを使って多くを学ぶのです。親の役割としては、子どもに対してうまくメディアを使えるように教育するということです。メディアがすべて悪いというわけではないと思います。

青木氏：シュリさん、何かコメントはありますか。政治的なインパクトについて、中国におけるインターネットコミュニケーションの影響はいかがでしょうか。

フ氏：メディアのコンセプトを最大限に考えたいと思っています。メディア機能を持ったインターネットの会社と、インターネットを使うニュースメディアの会社は異なります。この二つの会社はまったく異なっていますし、価値も優先順位もミッションも異なります。

メディア機能を持ったインターネットの会社が、一番大切にしていることは株主の価値なので、結局、株主の価値を最大限にしなくてはなりません。一方、ニュースメディアの会社が一番大切にしていることは公共の利益です。このように、状況が異なる2つを一緒にしてしまうのはよくないと思います。ニュースメディアの会社というのは、内部にきちんと規範をもって、商業的な関心から自分たちを律していかななくてはならないと思います。何を求めているのかということだけに動かされることなく、価値のある真剣なコンテンツを提供して行かなくてはなりません。それが最終的に生き残る方法です。

青木氏：中村さんのほうから何かありますか。

中村氏：いただいた質問は、デジタル技術がアンダーグラウンドなのかメインなのかということでしたが、私の答えは両方です。デジタルは技術であって、技術は中立的なもので

す。デジタル・テクノロジーは単に技術として平和のためにも使えるし、また戦争のためにも使えます。ナイフもそうです。包丁で料理もできるし、包丁で人を殺すこともできる。ですから、こういった技術も平和的な国家でも使われるし、同様にテロリストもそれを使うことができるわけです。デジタル社会にはその両方があります。

例えば、グーテンベルクが 1445 年に印刷機を発明して、世界が変わり、思考が変わり、技術が変わり、産業が変わりました。その発明から 3 世紀たって、産業革命が起こり、そして市民革命も起こりました。グーテンベルクは、自分の印刷機の発明で 300 年後の世界が変わるとは考えていなかったと思います。しかし、今、私たちは、そのようなイマジネーションを持たなくてはならないと思っています。3 世紀も先を見通す必要はありません。インターネットの登場から 20 年が経ちましたが、わずか 20 年なのです。どのような方向に向かって将来が進むのか、新しい大きな技術の一世代というのは 30 年間なのですけれども、30 年のためには、あと 10 年ありますので、10 年間待っていただいて私の答えを言いたいと思います。

青木氏：ほかに何かありますかでしょうか。

質問者 3：プレメッシュさんに二つ伺います。私は京都大学で東南アジアの政治を研究しています。私の理解では、マレーシアキニが成功した理由というのは、従来メディアとインターネットのギャップを埋めたということで、いわば従来メディアは非常に退屈で規制もされている、だからこそ中間層の人たちはマレーシアキニをサポートしたのだと思います。

そこで、一つ目の質問は、野党が勝ってメディアに対するコントロールが消えたならば、それでもマレーシアキニは今のビジネスモデルで成功し続けることができるでしょうか。二つ目は、マレーシアキニの購読モデルは、他のアジア諸国にも輸出できるでしょうか。日本の場合には、政治専門のオンラインサイトは失敗しています。多くの国でもそうです。マレーシアのケースだけが成功しているのでしょうか？

青木氏：もう 1 つ質問をお受けしましょう。短い質問をお願いします。

質問者 4：本テーマから少し逸脱すると思いますが、デジタルディバイドについての質問

です。出生率が低くなり、高齢化が急速に進んでいる中で、日本を含む先進国は共通番号（マイナンバー）制度を導入しようとしています。しかし、私は、テログループなどがそういうものを悪用してしまうのではないかと危惧しています。その点について何かお考えがあれば聞かせてください。

青木氏：プレメッシュさん、まず、最初の質問に答えていただけますか。

チャンドラン氏：非常に的確なご指摘だと思います。マレーシアキニの成功は、従来のメディアが非常に退屈で、関心と呼ぶものでなく、また規制が厳しいからだと考えます。もっとオープンなメディアを持っている他の国では、オンラインメディアが成功するのは難しいという状況があります。もし政権が変わったならば、もっとオープンかつリベラルなメディア環境が生まれると思いますので、マレーシアキニはそこに適用して、もっとオープンな環境の中での競争を強いられると思います。マレーシアキニというのは非常に信頼されているブランドでもあります。その利点を活用して放送メディアやラジオなどもやっていく必要があると思います。我々はオンラインメディアだけがいいと言っているわけではありません。私たちは新しいメディア会社ですから、いかなる機会も利用して我々のニュースを出していくことができるわけです。実は、新聞を印刷したいということでライセンスを申請しましたが、10年間それは認められておりません。高裁までいきましたけれども、さらに政府が控訴して、私たちにライセンスを与えるという決定を覆すために上級裁判所まで行きました。

それから二つ目の質問ですが、購読モデルが開かれた環境のもとでうまくいくかどうかということですが、我々が読者に言おうとしているのは、お金を払ってもらったものに対して我々はニュースを提供しますよということです。もしあなたがニュースに対してお金を払わなければ、広告主か大金持ちか実業家がニュースにお金を払うわけですが、それでメディアの自由は保障されるでしょうか？もしあなたが民主主義を求めるなら、あなた自身がコンテンツにお金を支払って、出版の自由に投資する必要があります。ニューヨーク・タイムズでも多くの人たちはコンテンツに対してお金を払ってもいいと思うようになっていました。従って、将来的には、購読者から半分そして広告から半分収入を得るのがいいバランスだと思っています。それによって、広告主も、購読料の存在を知ることができるからです。よりオープンな体制のもとでは、マレーシアキニは非常に質の高いニュ

ースを独立した形で出していくことによって、少しお金を払ってでもその独立したニュースを求める人たちが支えてくれると思います。

青木氏：それでは中村先生、どうぞ。

中村氏：マイナンバー制度は2016年に日本で導入される予定です。どれほどまでに日本の国民がそのシステムを使いたいと思っているかどうかわかりませんが、世界中を見渡しますとさまざまなモデルがあります。どのモデルを日本が採用するのかということに関しては、まだ明らかになっていません。例えば、アメリカでのソーシャル・セキュリティ・ナンバーは幅広く使われています。北欧では、例えば、そのシステムを使って個人の所得も開示されるような状況があります。しかし、ドイツでは、そのような個人データは非常に厳しく管理されて開示されておられません。日本はドイツに近いシステムになるのではないかと思います。ゆくゆくは変わってくるかもしれません。最も重要なことは、日本がどの方向性を採るかというのはユーザーが決めるべきだと私は思っています。

青木氏：ありがとうございました。

以上